

べつかい 議会だより

第 74 号
2015
8.1

別海まつり子ども神輿でのほじける笑顔
(7月17日開催)

特集

別海町で進められるテレワーク構想とは…… 2

第2回定例会の内容…………… 4

平成27年度の補正予算審議
討論の内容と採決の結果

町政のここが聞きたい…………… 8

傍聴者インタビュー（大橋ご夫妻）
一般質問（中村・木嶋・小椋・瀧川の4議員）
常任委員会の報告・議会のうごき

シリーズ まちの宝物 別海地区子ども会育成協議会 会長 石川 誠さん ……16



北海道別海町議会

総務省「ふるさとテレワーク推進のための地域実証事業」

別海町の地方創生を実現する テレワーク利活用実証

事業の主体

総務省による「ふるさとテレワーク推進のための地域実証事業」に、別海町民の有志が主体となる一般社団法人 Be-W.A.C.（ビー・ダブリュウ・エー・シー）が「過疎地域別海町の地方創生を実現するテレワーク利活用実証」を提案し採択されました。

事業の概要

テレワークという場所と時間にとらわれない仕組み（詳細は左のページで解説）を利用することで、地方に滞りもしくは移住しながらも都市部にいる時と同じように働くことができる、という取り組みになります。

国はこの事業を推進することで、地方への

人の流れをつくりだし、地方創生を実現しようとしています。

事業の内容

別海町の雄大な自然とそこに根付く産業を十分に体感し、学んでもらいます。

家族向けの魅力的なメニューを幅広く用意し、今後の移住促進や観光資源の開発に活用するための実証事業となります。

また、都市部の専門



テレワークセンターとして利用される旧光進小中学校の校舎

的な知識や技能を持った人たちが、別海町の企業、人材と様々な形の交流を図ることで、テレワークに関心ある企業の誘致や新しい人材の教育、起業支援などの取り組みも予定されています。

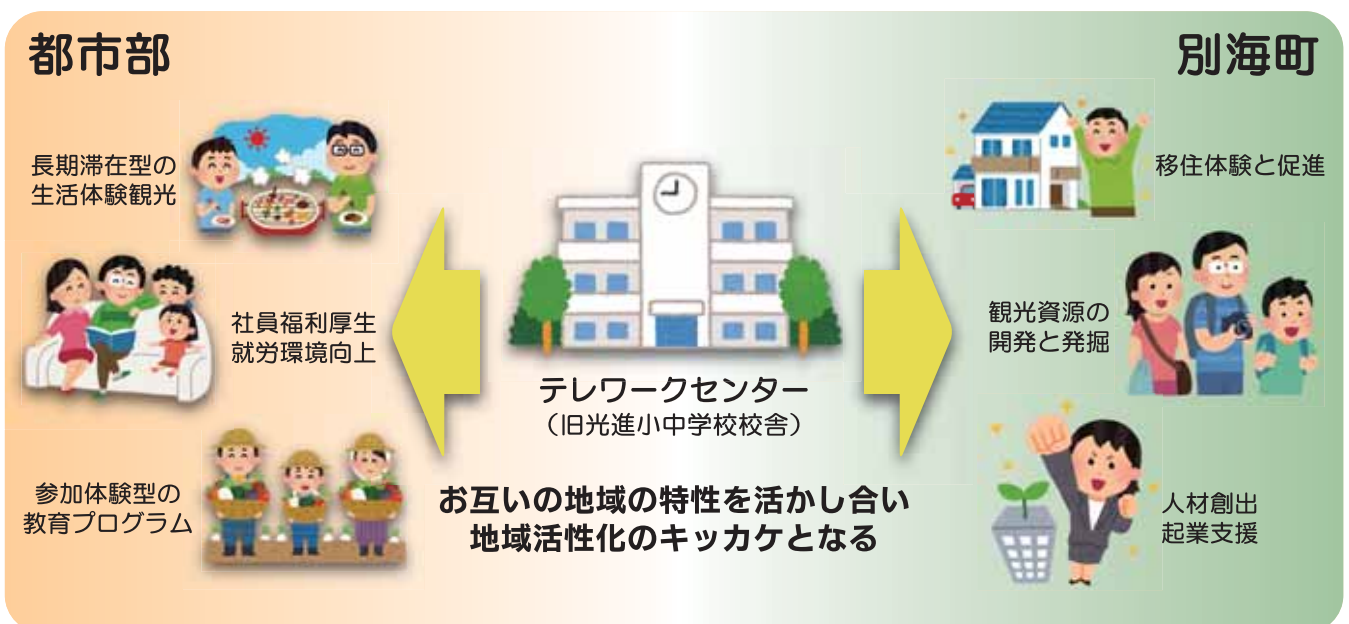
事業の拠点として、平成20年3月に閉校後、有効利用が望まれていた旧光進小中学校校舎を中核オフィス、教員住宅を滞在先として提供することが計画されています。

実証事業は平成28年3月までですが、終ったあとも交流の継続が望まれます。

町の動き

事業の推進団体に対する事務費などの補助に100万円。

長期間使用されいなかっただ旧光進小中学校校舎および教員住宅の再整備として867万円の支出を行います。



スバツと解説!

テレワークってなんだろう?

テレワークとは、「Tele=離れた所」と「Work=働く」をあわせた造語で、パソコンとインターネット、電話やFAXなどを活用して、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方をとをいいます。

テレワークは働く場所によって、在宅型勤務、モバイル型勤務、施設利用型勤務の3つに分けられ、今回の事業では、施設利用型勤務を活用し、別海町に設置したテレワークセンター（旧光進小中学校校舎）などのテレワーク用オフィスを利用しながら、家族で滞在型の観光や移住体験を行う事業となります。

施設利用型勤務

テレワークに必要な機器や通信環境が整備された施設を利用してテレワークを行う形（今回事業で活用する形態）



都市部オフィス

テレワークの制度や受け入れる職場体制などが必要となる。



モバイル型勤務



在宅型勤務

—Be-W.A.C. 名前の由来は

山本 私は東京から尾岱沼の漁師に嫁いでみて、別海町の自然環境や、都会の生活を支えている農業や漁業が身近に営まれている環境にとっても魅力的に感じ、様々な子育て支援活動を行ってきました。今回の事業を通じて、別海町の特徴を活かした「わくわく」と仕事ができる環境を作りたいという思いから名付けました。

— 今回の事業の狙いは
山本 別海町の豊かな

自然を活かした子育てというのは、地元の人がある以上に都市部の人にとって魅力的な環境なので、観光や移住促進などもっと積極的に活用していきたいです。

テレワークという便利なツールを活用することで、別海町の魅力のある子育て環境を、家族まるごと体験してもらいましょう。その体



ワクワク未来研究所
一般社団法人 Be-W.A.C.
代表理事 山本 瑞穂 さん



住民が主人公となる“まち”へ
テレワーク事業にける想い

と考えています。さらに、テレワークを活用することで、住民も同じ想いの人と繋がって、広げていけるような「場」をみんなで作って、新たな起業や就労のあり方が生まれればと期待しています。

ワクワク未来研究所
一般社団法人 Be-W.A.C.
事務局長 加藤 泰和 さん



— 事業をおして
伝えたいことは

加藤 今回の事業は行政主導ではなく、町は縁の下の力持ちとして陰からのフォローに徹し、私たちに事業を任せられているように感じていきます。住民主体の新しい形のまちづくりをしていきたいと考えています。

テレワークを活かし、たくさんの方々が発的に参加できるように仕組みを整えていきます。別海町で子育てをしたい！と感じてもらえる、魅力あるまちづくりを私たちと一緒にしましょう。

野付半島避難タワー建設事業に 1億3970万円計上される



今年度開校する別海小・中学校

補正額80万円(総額180万円)

別海小学校134年、別海中学校68年の歴史に幕を閉じる記念誌、記念碑などへの補助です。



放課後児童クラブ

補正額314万円(総額930万円)

別海・上西春別放課後児童クラブならびに今年4月にスタートした中春別アフタースクールへの運営補助です。



イースタウン寿団地敷地整備事業

補正額480万円(新規)

公営住宅の生活環境整備のため駐車場敷地造成・歩道補修・外灯補修などを行います。



スクールバスドライブレコーダー

補正額142万円(新規)

町内のスクールバス22台に設置し、事故や犯罪の防止に役立てます。



特定不妊治療費助成事業

補正額223万円(総額313万円)

経済的負担の軽減を図り安心して産み育てられる環境づくりを進めます。



老人保健施設改修事業

補正額1460万円(新規)

老人保健施設すこやかの大規模改修工事を実施します。

平成27年度 補正予算概要

	補正額	予算総額
一般会計	11億9650万円	166億9450万円
国民健康保険	960万円	29億7960万円
介護サービス	1億8000万円	5億1000万円

一般会計の主な補正(歳出)

○ふるさとテレワーク推進事業	100万円新規
○子育て世帯臨時特例給付事業	729万円新規
○消化液貯蔵施設整備事業	500万円新規
○新規就農者負担軽減支援事業	125万円新規
○酪農研修牧場整備事業	124万円新規
○森林整備加速化・林業再生事業	581万円新規
○地域おこし協力隊推進事業	199万円新規
○公営住宅等整備事業	1125万円新規
○野付半島避難施設建設事業	1億3970万円新規
○イースタウン寿団地敷地整備事業	480万円新規
○災害用備蓄資材等整備事業	2062万円新規
○スクールバスドライブレコーダー購入事業	142万円新規
○私立幼稚園特別支援教育対象事業	412万円新規
○旧光進小中学校校舎等利用活用事業	867万円新規
○町営ランニングコース・パークゴルフ場整備事業	301万円新規
○町体育館整備事業	213万円新規
○まちづくり計画策定事業	994万円増額
○別海小中学校閉校事業	80万円増額
○放課後児童クラブ	314万円増額
○児童遊園地遊具等整備事業	57万円増額
○特定不妊治療費助成事業	223万円増額
○酪農工場整備事業	2973万円増額
○体験型観光推進事業	560万円増額
○臨時町道整備事業	707万円増額
○西春別スケートリンク整備事業	814万円増額

介護サービス事業特別会計事業

○老人保健施設整備事業	340万円新規
○老人保健施設改修事業	1460万円新規

反対 中村忠士議員
 (賛成13名 反対2名)
 安倍政権は、昨年6月「医療・介護総合法」を強行しました。介護保険利用料2割負担の導入、要支援者への訪問・通所介護を保険給付から外し、市町村の事業に移すなどまさに「介護保険制度の根幹を揺るがす歴史的大改悪」といつても過言ではありません。本議案は、介護サービス利用料の食費と居住費の利用者負担を増す内容で、年金で暮らす高齢者には決して小さい額ではありません。国民の福利を切り縮めている今こそ、町民を守る立場に立つべきであり、地方自治法の精神を遵守すべきと考え、本議案に反対します。

別海町介護サービス使用料及び手数料条例の一部改正についての討論

第2回 定例会

6月23日～26日開催

第2回定例会は、6月23日から4日間の会期で開かれました。審議のようすをお伝えします。

条例を一部 改正しました

◆国民健康保険条例の一部を改正する条例

基礎課税額が51万円から52万円、後期高齢者支援金など16万円から17万円、介護納付金分14万円から16万円に改正されました。

◆別海町介護サービス使用料及び手数料条例の一部を改正する条例

町立の介護サービス施設を利用する場合、配偶者が市町村民税課税者の場合または本人および配偶者が合計2000万円（配偶者がいない場合は1000万円）を超える預貯金などの資産を保有している場合は負担軽減が適用されません。また居住費が320円から370円に改正されました。

◆別海町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例

◆別海町ケアハウス条例

◆別海町介護サービス利用者負担の軽減及び助成に関する条例

◆別海町企業職員の給与の種類及び基準に関する条例

以上4件の条例は、内容の一部を改正しました。

財産を取得しました

◆除雪専用トラック

社会資本整備総合交付事業により除雪専用トラックを1台購入しました。購入金額は4827万円で、納期は28年3月10日です。

工事請負契約の締結を承認しました

◆北光進地区農道改良舗装工事

簡易公募型指名競争入札により、寺井・丸建道路経常建設共同企業が落札しました。契約金額は5756万円で、工期は27年11月10日です。

◆西春別駅前スケートリンク整備工事

簡易公募型指名競争入札により、高玉建設工業(株)が落札しました。



上西春別中学校改築にともない移転整備される西春別駅前スケートリンク

◆中春別中学校屋内体育館改築建築主体工事

簡易公募型指名競争入札により、近藤・岡田経常共同企業が落札しました。契約金額は3億3987万円で、工期は28年3月10日です。



建設が始まった中春別中学校屋内体育館

◆西春別団地公営住宅建設建築主体工事

簡易公募型指名競争入札により、(株)岡田工務店が落札しました。契約金額は5194万円で、工期は27年12月25日です。

年3月10日です。

第2回 定例会

6月23日～26日開催

**意見書が提出
されました**

(賛成3名 反対12名)

◆**安全保障関連法案の徹底審議と国民の合意なしに成立させないよう求める意見書**

提出者 瀧川 榮子 議員

他2名

安倍政権が5月15日に国会へ提出した安全保障関連法案は、「国際平和支援法案」や「重要影響事態法案」、「武力攻撃事態法改正案」など計10本の改正一括法案からなります。

これまで歴代政府が踏襲してきた安全保障体制を180度変えるものです。

国民は自衛隊の海外派遣を恒常的に可能にすることや武器の使用が海外で必要か疑問を感じています。

安倍総理は米議会の演説で、夏までに安保体制を国会で成立させ

ると明言したことは国民軽視、国会軽視で極めて大きな問題です。

反対 西原 浩議員

安全保障関連法案は、現在国会で審議されている状況下であり、さらに政府は、現通常国会の会期を大幅に延長し、慎重な審議を行ううとしています。

本法案に新3要件という限定条件が付されていることから、国会での審議が十分に尽くされるのが大事です。

集団的自衛権の行使容認は、他国に攻め入ることではなく、他国と協調し抑止力を高めることで「攻められない国」とするのが最大の目的で、拙速な判断としないよう審議を注視することが最良です。

賛成 木嶋悦寛議員

「札幌の19歳フリーターが安保法案反対のデモ」北海道新聞に掲載された記事です。

政治に全く関心のなかった若者が、もし戦争になったら駆り出されるのは自分たちであり、無関心で遊んでばかりいていいのかと立ち上がりました。

「戦争怖くて、やりたくなって、震える」若者たちの正直な気持ちです。

第2次世界大戦後、私たちは平和を誓い、不戦を貫いてきました。

次の時代を担う若者たちに不安を与え、リスクを課すようなことがあってはならないのです。

賛成 中村忠士議員

安倍政権が成立をめざしている法案は、国会での審議が進めば進むほど、その矛盾が明らかになっていきます。

6月4日の衆議院憲法調査会では、自民党の推薦した参考人まで憲法違反と断じました。

12日には元自民党の重臣の武村正義氏ら四名が反対する表明を行いました。

また、現職の自衛官が、「政府は、我々に戦争に行けと言っているのと同じである」とまで述べています。

多くの国民が「おかしい」と思っています。「おかしい」というのが多くの国民の声であり、当然出すべき意見書です。

**委託基本協定を
締結しました**

◆**別海終末処理場建設工事委託に関する基本協定を締結しました。**

設置から29年が経過し、老朽化が著しい別海終末処理場水処理設備・電気設備の改築更新を行うものです。

27年度は機器製作、28年度は機器製作と据え付けが日本下水道事

業団により行われます。

**固定資産評価員
を選任しました**

前任者の辞任により新たに佐藤次春氏を別海町固定資産評価員に選任しました。

**会議規則の一部
を改正しました**

別海町議会会議規則の一部を改正する規則の制定について西原議員より提出され、全会一致で可決されました。第2条に「議員が出席のため出席できないときは、日数を決めて、あらかじめ議長に欠席届を提出することができ」を加えるものである。

各議案の採決結果 第2回定例会（6月23日～26日）		小	外	大	木	松	森	今	西	沓	小	瀧	戸	中	渡	佐	松	採決結果
		椋	山	内	嶋	壽	本	西	原	澤	林	川	田	村	邊	藤	原	
		哲	浩	省	寛	孝	一	和	浩	昌	敏	榮	悦	士	吉	初	政	勝
議案第53号	別海町介護サービス使用料及び手数料条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	●	○	○	—	可
発議第7号	安全保障関連法案の徹底審議と国民の合意なしに成立させないよう求める意見書	●	●	●	○	●	●	●	●	●	●	○	●	○	●	●	—	否

○原案賛成 ●原案反対 ※議長は可否同数の場合に決裁権がある

以下、全会一致で可決されました。

議案番号	目次
議案第46号	平成27年度別海町一般会計補正予算
議案第47号	平成27年度別海町国民健康保険特別会計補正予算
議案第48号	平成27年度別海町介護サービス事業特別会計補正予算
議案第49号	別海町国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について
議案第50号	別海町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について
議案第51号	別海町ケアハウス条例の一部を改正する条例の制定について
議案第52号	別海町介護サービス利用者負担の軽減及び助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について
議案第54号	別海町企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について
議案第55号	工事請負契約の締結について（北光進地区農道改良工事）
議案第56号	工事請負契約の締結について（西春別駅前スケートリンク整備工事）
議案第57号	工事請負契約の締結について（中春別中学校屋内体育館改築建築主体工事）
議案第58号	工事請負契約の締結について（西春別団地公営住宅建設建築主体工事）
議案第59号	財産の取得について（除雪専用トラック）
議案第60号	辺地に係る公共的施設の総合設備計画の策定について（上風連）
議案第61号	辺地に係る公共的施設の総合設備計画の変更について（尾岱沼）
議案第62号	別海町特定環境保全公共下水道別海終末処理場の建設工事委託に関する基本協定の締結について
同意第5号	別海町固定資産評価の選任について
報告第4号	平成26年度別海町一般会計繰越明許費繰越計算書について
発議第6号	別海町議会会議規則の一部改正する規則

一般質問とは、行政全般について議題とは関係なく議員主導で政策論議できる仕組み。質問内容は事前に通告する必要があり、定例会でのみ行える。持ち時間は一人60分となっている。

町政の こころが聞きたい

第2回定例会では2日目(6月24日)に4議員が一般質問をしました。各議員の質問項目とその内容を要約して掲載します。詳しい議事録は町のホームページに掲載しています。

■ 中村 忠士 議員……………9

- 1 規模拡大を重点にした施策の転換を
- 2 マイナンバー制の中止を国に要請すべきでは

■ 木嶋 悦寛 議員……………10

- 1 本来家庭が担うべき食育をどのように進めるのか
- 2 統計データの蓄積・管理・活用は

■ 小椋 哲也 議員……………11

- 1 通信環境の計画的改善と利用者への適切な周知を

■ 瀧川 榮子 議員……………12

- 1 子育て支援充実で医療費助成拡大実施はどのように
- 2 奨学金の有効活用で若者をふるさとに

議会を傍聴された方にインタビュー

一般質問を傍聴に訪れた方にお話を伺いました。
【お話を伺った方】大橋吉太郎・ヒサ子様ご夫妻

広 報… 傍聴された感想は？

大橋吉… 山積する諸問題がある中、議会の対応にもどかしさを感じていました。しかし、他人の話は聞いているだけでは、判断できないと思い、傍聴に訪れました。改選後の初定例会ということで、議長も代わり、新たな議員への期待感もあります。また、水沼町政3期目にあたり、自らも町民として無責任にならないよう、しっかりと見守っていきたいと思います。



大橋吉太郎さん

大橋ヒ… 私も他人の話だけでなく、実際に議会に来ないとわからないことがたくさんあると感じました。一般質問についてはメリハリのある質

疑や答弁をお願いしたいなと思います。議場の音響のせいでしょうか、傍聴席では声が聞き取りにくいので、配慮していただきたいですね。



大橋ヒサ子さん

大橋吉… 高齢者や、北方領土の問題などもっと取り上げてほしい課題がたくさんあり、多くの議員に質問席に立ってほしいと思います。

広 報… 議会だよりをお読みになってどんな感想をお持ちでしょうか。

大橋ヒ… 読みやすく、とても良い広報紙だと思います。

大橋吉… 一般質問のスペースが少ないと感じます。実際のやり取りがしっかりと反映されるようにした方がよいと思います。

広 報… 貴重なご意見をありがとうございました。

中村議員 規模拡大を重点にした 施策の転換を

町長 多様な農業を支援していく

質問

この10年間で当町酪農家の離農は192戸、新規就農が35戸で通算157戸が減少し、将来性が危惧される。100年、200年と続く別海酪農をどう構築していくかが問われている。

9万円だった。所得率30〜40%の階層は、68頭、485t、1832万円。所得率20〜30%の階層は、72頭、539t、1486万円。所得率20%未満の階層は、107頭、809tで、所得は1425万円だった。

町内農協の資料によると、農業所得率40%以上の階層の平均値は、経産牛55頭、出荷乳量380tで、農業収入から農業支出を差し引いた農業所得は219

この数字を見ると、規模が大きくなるほど所得率も所得額も少なくなるという結果になっている。



中村忠士議員

国や道、生産団体もこれまで規模拡大、生産拡大に重点を置いた施策を進めてきたが、これは必ずしも農家の生活を豊かにするものではなかった。規模拡大に重点を置く施策に代わる基本方針を打ち



酪農地帯のイメージを代表する放牧風景

出すべきではないか。

水沼町長

農協の資料については、詳細は承知していない。

平成25年の北海道農林水産統計年報によると、農業所得率については、搾乳牛飼養頭数は30〜50頭で18・7%、50〜80頭で16・5%、80〜100頭で20・

5%、100頭以上で9%となっている。80〜100頭規模の農家が、農業所得が多く所得率も高いという結果になっている。

町として、農業者がそれぞれ自分に合った経営規模を選択していると考え、地域の特色を生かした多様な農業に対し引き続き支援していく。

質問

一年前もこのテーマで論議したが、そのときも町内酪農について詳細な認識はしていないという、今日と同じ答弁だった。管内、町内の状況について調査

する必要があるのではないか。

水沼町長

根釧管内の正確な経営の分析、所得率を含めてしっかりと把握していくよう検討する。

マイナンバー制の中止を国に要請すべきでは

質問

社会保障・税番号（マイナンバー）制は、今年10月からナンバーの通知が始まり、来年1月から本格実施という計画になっている。

町の業務システム改修など準備作業が必要とされている。

今後の運営を含めて経費はどのくらいかかるか。

竹中総務部長

まだ不確定要素が多く、詳細については算

定ができない。

質問

町内の各企業・事業所も、膨大な準備と管理の責任を負うことになる。

竹中総務部長

給与所得の源泉徴収票や社会保険の被保険者資格取得届にマイナンバーを記載していくためのシステムの整備、情報の取り扱いに関する社内規定の確立など、いろいろな業務がある。準備が遅れている現状なので、商工会などを通じて効果的な周知を図っていく。

質問

不安いっぱい制度だ。中止を含め国に要請する必要がある。

水沼町長

冷静に対応し、リスクを小さくしていく。

木嶋悦寛議員



本来家庭が担うべき食育を どのように進めるのか

木嶋議員

教育長 親子でのお弁当作りの機会や、栄養教諭により食育のあり方を伝えたい

質問

本来は家庭が担うべき食育をどのように進めるのか。

真籠教育長

学校教育における食育は、食事の重要性、喜



中春別中学校全校給食の様子

びや楽しさ、心身の成長や健康の増進上望ましい栄養や食事のとり方を理解し、自己管理する能力を養うことだ。学校給食ではメニューの工夫はもちろん、地元食材を使用する別海給食やラッキーデー（形抜きした食材を町内の給食に20個だけ入れてある。当たった人はその日1日がラッキー）の設定、クイズ形式で毎日の給食について説明する一口メモなどに取り組んでいる。また、年5回お弁当

の日を定め、親子共同でのお弁当作りを推奨して家庭における食育の機会としている。

平成26年度から栄養教諭が配置され、各学校での食に関する授業をとおり、望ましい食習慣を促す学習をしている。

今後は、保護者に対しても、家庭における食育のあり方などを伝えていきたい。

質問

いじめや不登校などを未然に防ぐために子ども理解支援ツール「ほっと」※や楽しい学校生活を送るためのアンケート「Q-U」※2を使うとあるが、どのように活用環境を整えていくのか。

真籠教育長

まず、「ほっと」の全校での導入、それから「Q-U」については一定規模以上の児童生

徒数が必要となるので、適正規模校への導入を図りたい。

また、導入に当たっては教職員の情報共有とスキルアップが必要であり、研修、指導を行いたい。

「ほっと」については、これまでも北海道医療大学教授を数度招いて、有効な活用方法の検証を行っている。このツールの活用を

※「ほっと」

児童生徒をより深く理解するために必要な情報を計画的、総合的に測定することができる独自の調査方法。北海道教育委員会と北海道医療大学が共同で開発した。

※「Q-U」

教師の意図と児童生徒の受け止め方には差がある。児童生徒の内面を知ることと両者の意識差を知る調査。いじめや、不登校の防止など、すべての学校教育に活かすことができる。

全町で継続実施することにより、分析結果などを共有し課題解決に向けた取り組みができると考える。

統計データの蓄積・管理・活用は

質問

国勢調査での各種の人口統計データは、町の総合計画、子育てや医療福祉、産業振興、防災などあらゆる計画の基となる。

当町では、こうした基幹統計調査のデータをどのように蓄積し、管理活用されているか。

竹中総務部長

当町では、基本統計の調査結果などを基に、別海町統計資料をホームページなどで公表し、各部署でも業務における年次データを蓄積、管理活用を行っている。ただ、町として独自に基幹統計の数値情報をデー

タベース化して、管理・活用するような取り組みは現在行っていない。

今後、研究調査などを目的とし活用していくため、どの範囲までデータ化していくのが適当であるか、その必要性と方策・方法について検討をしたい。

質問

中小企業への支援の一環として統計データの提供は町長の責務と考えるが。

水沼町長

今回の補正予算で、「産業連関分析事業」の計画をしている。

この調査は町内でのようにお金が回っているか、あるいは流出しているかを知るための調査である。

出されたデータについては、大学・研究者に分析をお願いし、産業振興、中小企業振興に結びつけたい。

議員小椋
**通信環境の計画的改善と
利用者への適切な周知を**

町長 今年度検討し
適宜情報を提供する

質問

別海町では平成19年より高速無線LANサービスが提供されているが、防風林や高低差、天候、利用者の通信状況など様々な環境に影響を受け、必ずしも高速な通信が行えていない状況である。行政の提供する通信サービスとしてどの程度の通信性能を必要としているのか。

竹中総務部長

さまざまな要因により通信速度には大きなバラつきがあり、状況によっては1Mbps以下（動画の視聴などが難しくなる速度）になる場合もあるが、情報通信技術が飛躍的に発展しデータの通信量が年々ふえ続けている中、行政が提供する設備で速度を追い求め続けるのは限界がないと考えている。

質問

高速無線LANは設置から8年以上が経過し機器の更新も順次必要となり、さらに無線通信の特性上、通信が困難なエリアも存在し、その対策も求められている。

一方で、新しく性能の良い機器の実用化や、民間事業者の新しい通信サービスの普及など、通信インフラを取り巻く状況は変化してきている。

質問

設備の更新や改善の計画はどのようになっているのか。またその内容やスケジュールについて利用者と情報の共有を行っているのか。

昨年度、特に回線が混雑している西側方面の基幹部分に新たな技術を用いた無線機器を整備した結果、末端でも概ね5Mbps程度（動画の視聴が快適に行える速度）まで通信速度が改善されたケースもあると報告を受けている。

竹中総務部長

通信速度の低下や電波の届き難いエリアについては課題として捉えている。

をいれてきたが、通信環境や技術、サービス、それらを取り巻く社会情勢など大きく変化し、施設の新たなあり方が求められている。

通信インフラと中核施設を活用し、別海町として情報通信技術をどのようにまちづくりに活かしていくのか。

水沼町長

昨年4月に策定委員会から答申を受けている（仮称）別海町生涯学習センター建設基本構想の中で、生涯学習センターの機能の一部として再整備、再活用する方針が出されており、町としても各種施設との連携を検討していきたい。

質問

別海町では、平成11年に地域情報化の中心としてマルチメディア館をオープンさせ、情報通信技術の活用にか

将来のまちづくりに大きく寄与する施設として、多くの皆さんとの意見交換、対話などを行い、今後の活用方向性を定めていきたい。

小椋哲也 議員



また、町は利用者の受けているサービスの状況を把握しているか。しかし、現在の高度情報化社会においては、通信環境の必要性も十分認識しており、現在ある施設の性能を最大限発揮でき



左上：無線中継設備 右上：家庭用の無線設備
下段：マルチメディア館

瀧川榮子議員



瀧川議員 子育て支援充実で医療費助成拡大実施はどのように

町長 平成28年10月実施を予定している

質問 平成27年度行政執行方針で、「子育て支援充実として、乳幼児医療費助成対象年齢の拡大実施の検討を進める。子どもの健康増進と子育て世代の負担軽減、

安心して子育てできる環境充実を図る」とした。

実施時期はどのように考えているか。

水沼町長

将来のために取り組むべき重要な課題と認識し、実施時期は平成28年10月を予定している。

質問

中学生や高校生までなど、どの年齢まで対象を拡大するか。

河嶋福祉部長

中学生や高校生までなど判断に至る試算になっていない。

直近の決算をもとに対象年齢、通院助成なども含めて試算し、実施に向け拡大した制度が継続して行えるよう検討していく。

質問

子育て支援はどの子

どもにも平等であるべきと考える。所得限度額を設定しない方向で考えているか。

河嶋福祉部長

道内市町村のうち、道基準より拡大している市町村は139市町村。そのうち所得制限をしていない市町村は90市町村ある。所得制限についても、今後試算し検討する。

奨学金の有効活用で若者をふるさとに

質問

奨学金問題が頻繁に取り上げられている。有利子償還が始まったことによる生活の圧迫、在学中はアルバイトで、学びや経験の蓄積の時間が失われる学生の窮状が浮かんでいる。

町でも貸付型奨学金制度があり、町が特に必要と認められた業務に3年間従事した以降の期間に応じ、納額の減免ができるとしている。

中谷教育部長

管内の奨学金貸付制度の調査を行い検討している。減免制度は各自治体とも特別な事情があるものに認められている。特別な事情とは、受給者の死亡、心身障害その他となっている。

町が特に必要と認められた業務とは、貸付時点で減免を約束する職種を定めることを想定した規定はない。減免をすることが適当であると判断できる場合は、それぞれ考えていく。

貧困対策で国、道なども奨学金制度の在り方を検討している。町としても引き続き検討していきたい。

佐藤副町長

どのような職種についても返還金が免除されるという対応は現時点では大変難しいと考える。支給条例との兼ね合いも考えながら検討していく。

討していきたい。

質問

貸付奨学金を利用した青年たちに地元に戻ってほしいと願いを込めて定住促進上乘せ金など、基準を決めて取り入れている自治体がある。若者に対するふるさとに帰ってもらう手だての一つになると考えるが。

水沼町長

子どもたちに地元に戻ってほしいという願いから、奨学金の上乗せをする、あるいは定住した場合、償還を免除するなどの自治体がある。

若者の皆さんが定住し、この町を支えていくことは町の目指す地域振興に大きくつながると考える。

提案の内容は有効な施策の一つと考えており、関係部署で協議を行い、必要性について検討していく。



工夫をこらした別高祭パレードの様様（7月19日）

各常任委員会の うごき

初議会から第2回定例会の間に行われた各常任委員会の活動について概要をお知らせします。

総務文教 常任委員会

委員長 松壽 孝雄

旧光進小中学校校舎 利活用について

総務省が進める情報通信機器を使い会社を離れて仕事をする、テレワークの普及を目的とした「ふるさとテレワーク推進のための地域実証事業」に応募しました。

この事業により、旧光進小中学校校舎の活用や交流人口の拡大など地域活性化が期待されます。
平成26年11月から総務省、マイクソフト、別海町による協議が始まり、平成27年1月に現地施設の視察が行われました。また、地元との意見交換などがあり、町や道、マイクソフト、地域住民などによる事業団体が5月に応募しました。

事業採択を見据え、今回定例会に予算計上をしています。
事業は来年3月末までの単年度ですが、その後も継続していくために更なる検討をするよう委員会として求めました。

(この内容は6月25日現在のものであり、この後の詳細は2頁を参照)

(仮称)生涯学習センター、防災食育センターの建設について

平成25年建設基本構想から2年、このほど(仮称)生涯学習センターおよび防災食育センター(給食センター)建設に向けて、防衛省より補助金の交付が決定し、事業が一步進むことになりました。

今後構想の策定に向け、庁内検討委員会、住民懇話会、外部機関からの関係機関懇話会などを設置し検討していきます。

本年度より基本構想に着手し、30年度は実施設計を行い、31年度に着工予定となっております。

委員会として、町民の意見を取り入れ、利用しやすい施設にするよう求め、今後も継続して調査を行います。

野付半島避難施設建設

野付半島の津波災害の避難施設が本年度中に完成します。

当初、平常時避難スペースを展望スペースとして解放を予定していましたが、管理経費縮減のため開放しないことになりました。

町指定文化財保存修理

尾岱沼の千島桜を治療します。また旧柏野尋常小学校の奉安殿を修理し、文化財の保護につとめます。

ドライフレコーダー 取り付け

小学校15台、中学校7台、計22台のスクーターバスにドライフレコーダーを取り付けることになりました。

町内を循環するバスで地域を見守り、事故防止・犯罪防止などに役立て、安心安全な町づくりの一助になることが期待されます。

広報・広聴 常任委員会

委員長 木嶋 悦寛

第1回広報・広聴常任委員会は、5月13日に開かれ町議会議員改選後の委員会編成など

役割分担お知らせの6月1日「臨時号」の発行を行いました。

6月定例会終了を受け、8月1日発行74号(本号)作成に向けて、延5回の編集・校正作業を実施しました。



議会だよりの編集風景
常任委員会となり新たな活動拠点を得た

変わる議会

住民参加の重要性を学ぶ

—各議員研修会に参加—



内貴滋氏の基調講演

全国町村議会議長・副議長研修会

(5月26日〜27日 東京)

全国から約1600人が参加し開催されました。

基調講演は「分権時代における地方議会の役割」と題し、内貴滋氏(帝京大学教授)が講演されました。

地方にこそ民主主義の原点があり、地方への権限が拡大する中、霞が関に負けない気概と勇気をもって進むべきであると熱く語られています。

シンポジウムでは、5つの町村議会の活動事例発表があり、議会評価制や議会の通年開催など議会活性化および広報・広聴に関連した内容や、一村一品運動など地域活性化の取組が紹介されました。

また、議員のなり手がいない、女性や若年層の議会への参加が少ないなどの課題を共有し、住民参加を高めるために学び共に行動する改革、変革する議会づくりへの必要性が話されました。

2日目は「日本の健康の力ギは農山漁村が握る」と題し白石真澄氏(関西大学教授)が講演されました。

農山漁村には、小さくともキラリと光る歴史文化があり、安心でおいしい水と食料がある。

地方が21世紀のキーワードであり、都市との交流を高める必要があるとのことでした。

次に「地方分権と政治、経済の展望」について語られた青山彰久氏(読売新聞編集委員)は、来年度地方創生の目玉となる、新型交付金制度(市町村の戦略で金額に格差をつける)が実施されます。

中央への一極集中を是正し、地方に人材と資金を呼び込む地方創生の政策で、首長や議会など自治体のアイディアと自主性が試され、地域現場に根ざした総合政策を作り上げるべきだと強調されました。

今回の研修で得た様々なことを、今後の議会活動に活かして、市民の皆様の生活、福祉の向上に努められるようにしていきたいと考えられています。

(佐藤議員)

今年の常任委員会合同アカデミー事業に15名が参加しました。帯広市役所では、担当者から「フードバレーとかち」について説明がありました。

平成23年に十勝管内19市町村の議会が議決し、企業・大学・金融機関など41団体によりオール十勝での事業体制が確立されました。

これまでは、十勝の生産物は原料生産が主となっていました。

アカデミー事業 フードバレーとかちを研修 十勝☆夢mill工場視察 (7月6日 帯広市)

今後は加工も手掛けることで、生産から加工・流通・販売が一体となった十勝型フードシステムを再構築し、地域産業を活性化させようとしています。

さらに国内外にも販路拡大の努力をしています。その後、(株)山本忠信商店山本社長の講演と工場視察を行いました。十勝で作られた小麦を製粉する工場が平成23年に完成しました。

これにより小麦栽培から小麦粉となる一次加工までを十勝圏で行うことが可能となり、生産者と一丸となった体制を作り上げていきます。

山本忠信商店はTPPを逆手にとり、国内・海外に打って出る戦略



省力化された工場設備の説明を受ける

か ち ほう 変わる地方

地方分権時代の議会のあり方と

を展開しています。研修をとおして地域が団結して産業活性化を目指し、TPP問題を含めた生き残り改革に挑戦している十勝の

戦略と力強さを感じました。別海町も新しい創造の流れを早めにする必要があるのではないのでしょうか。

(大内議員)

全道町村議員研修会

(7月7日 札幌市)

研修会では、札幌市コンベンションセンターにおいて全道より約1800名の参加がありました。

政局・政治動向」と題して講演がありました。第一に、女性の政治進出をどう図るべきか。第二に、「政治は税に始まり税に終わる」という言葉があるように、税の配分の重要性について話されました。また、故田中角栄元総理大臣の政治姿勢「言葉に責任を持つ」ということが再び注目を浴

びてきているという話題の提供がありました。私たち地方行政に携わる者として、今後の活動に活かしていきたいと心に深く受け止めた研修会でした。

(外山議員)

研修では、中央大学名誉教授の今村都南雄氏が「地方議会を取り巻く最近の動向」と題して講演されました。国が進め、大きな禍根を残した平成の大合併や、多くの町村が「消滅可能都市」になるとした「増田レポート」を引き合いに出し、急激な人口減少に立ち向かう議会の使命などについてお話をしました。また、テレビ朝日コ



全道の町村議員が一堂に会した研修会場

議会報告会の開催について

今年度も議会報告会を開催します。開催時期は11月頃を予定していますが、詳しい日程や会場は後日ご案内させていただきます。

議会広報モニター募集

議会広報モニターは議会だよりを読んでいただいた感想や、議会に対して感じたことを、お話しただいていただきます。主に定例会の傍聴に

来ていただいたり、広報・広聴常任委員との意見交換会などで、ご意見を伺う機会を設けています。任期は1年です。20歳以上の町民であれば、どなたでも応募できますので、奮ってご応募ください。

【募集期間】

平成27年8月1日から8月31日まで

【募集人数】

・5名程度

【応募方法】

- ・住所
- ・氏名
- ・年齢
- ・電話番号

・「広報モニター希望」と書いて、議会事務局までお知らせください
【送付先】

〒086-0205

別海常盤町280番地

電話) 75-2111

(内線4110)

FAX) 75-2130

E-mail: gikai@betsukai.jp

子ども会活動と子ども神輿へのおもい

別海地区子ども会育成協議会 会長 ^{いしかわ}石川 ^{まこと}誠 さん



別海地区子ども会育成協議会は、別海市街10町内会から組織されています。

協議会では、近年の犯罪の低年齢化など、情報化社会の真っ只中に育った子どもたちの問題が叫ばれている中、生涯教育・ゆとり教育・地域教育の重要性を唱え推進している団体です。

当会は、昭和53年の発足以来37年の間、別海祭りでも子ども神輿を担当し、地域のお祭りで子どもたちを召集し、年に一回「わっしょいワッショイ」と元気な声と姿を地域の人たちに聞いて見てもらうことが、お祭りの雰囲気盛り上げるだけでなく、地域への感謝と子ども会のアピールにもつながるものと信じて継続しています。お祭りも地域も、子どもがいなければ潤いも活性化もありません。

子ども会は、子どもの親が育てるものではなく、もちろん学校の組織でもなく、限られた町内会の育成者だけが担うものでもありません。

まさに祭りの巡業のごとく、子ども神輿だけではなく、御神輿があつて、山車があつて、踊り手がついて、交通整理や沢山のサポートがなくては実現しないのと同じで、地域全体で見守り、育てていくものです。

地域の大切な「宝」子どもたちを、お祭りの子ども神輿と子ども会をとおして、今後地域と共に育んでいけたらと思っています。

編集後記



最近、寒暖の差が大きい日々が続いておりますが、この時期が一番の稼働期にあたり、町内の皆様各方面にわたってそれぞれ忙しい毎日だと思います。

議会も6月定例会が終わり、進む方向性、そして補正予算の概要も決定いたしました。

いよいよこれから夏の陣を迎えますが、拭う額の汗も心地よい汗となるよう、今後も議会で活発に活動し、結果を積み重ねていきます。(大内委員)

7月10日に中春別地域に国内最大級のバイオガス発電施設が完成しました。「厄介者」であるふん尿を資源として活用し、一日に午4500頭に相当する量から発電し、北電に売電され、年間約4億円の収入を見込んでいます。

今までは、学校教育が専門でした。これからは、酪農業をはじめ、福祉・医療、市街地整備、地域文化の振興などを学習し、少しでも町の活性化に生かされるよう頑張っていきます。(外山委員)

初めての選挙に続き初めての議会、そして議会だよりの編集と初めて尽くしで、ドタバタとあつとつう間に毎日過ぎて行きました。

編集作業を通じて議会で何が行われたのか、自らは何ができたのか、反省を含めて改めて振り返っています。

今回から始まったシリーズ「まちの宝物」の取材で撮影した子どもたちの笑顔が、これからもずっと輝き続けられるよう頑張りたいと思います。(小椋委員)

訂正とお詫び

平成27年6月1日発行の臨時号で、佐藤次春副町長の名のふりがなが間違っていました。正しくは「つぎはる」です。訂正してお詫び申し上げます。

みんなの道路、ゴミのポイ捨てをやめましょう！